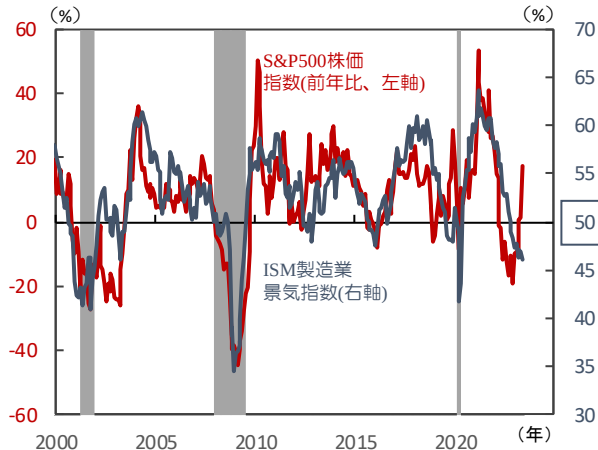


## 米雇用の堅調から7月利上げの見方強まる、今週は6月米消費者物価に注目

## ● 景況感と株価のギャップが広がる

米国 ISM製造業景気指数と株価(前年比)



注) 直近はISM製造業景気指数は6月、S&P500株価指数が6月末の値を使用。  
網掛け部分は景気後退期

出所) Bloomberg、ISM、米NBERより当社経済調査室作成

## ■ 堅調な米労働市場から

## 7月FOMCでの利上げ観測が高まる。

先週は週半ばに発表された米6月ADP雇用統計(前月差)が市場予想(+22.5万人)を大幅に上回る+49.7万人となったことから、7月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)にて利上げが実施されるとの観測が高まり、日米欧の主要株価が下落、米欧長期金利が大幅に上昇しました。

## ■ 利上げの軸足は景気再過熱の抑制へ

世界的なインフレは、2022年初頭から先進各国で行われた金融政策の引き締めを背景に昨年後半から概ね鈍化傾向にあります。しかし、政策金利の引き締めを一旦停止したにもかかわらず、利上げを再開したカナダや豪州、利上げを再加速させた英国などの例を見ても、堅調な労働市場がサービス物価を高止まりさせているといえそうです。米国では先行きの雇用の減速を示唆する材料は散見されるものの依然として失業率は低位にあり、労働市場の引き締めを踏まえれば、景気再過熱の予防として今後利上げに踏み切る可能性も考えられます。

ただ、企業の景況感は先行きの景気鈍化を意識している一方、株式市場は大きく上昇、過去の傾向から見ると両者の乖離は広がっています。このことから、FRBが景気抑制姿勢を鮮明化すれば株式市場に冷や水を浴びせる結果となる可能性にも注意が必要です。今週は6月の米消費者物価が発表を予定。また、週後半からは米企業の4-6月期の決算発表が本格化。引き続き、市場では利上げへの警戒感がくすぶる展開を見込みます。(清水)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 7/10 月

- ★ (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 5月: 55.0、6月: (予) NA  
先行き 5月: 54.4、6月: (予) NA

## 7/11 火

- ★ (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数  
5月: 89.4、6月: (予) NA
- ★ (独) 7月 ZEW景況感指数  
期待 6月: ▲8.5、7月: (予) ▲10.0  
現況 6月: ▲56.5、7月: (予) ▲60.0
- (英) 5月 平均週給(前年比)  
4月: +6.5%、5月: (予) +6.8%

## 7/12 水

- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
4月: +5.5%、5月: (予) +1.0%
- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) 6月 消費者物価(前年比)  
総合 5月: +4.0%、6月: (予) +3.1%  
除く食品・エネルギー  
5月: +5.3%、6月: (予) +5.0%
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 4.75% → (予) 5.00%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュレート: 5.50% → (予) 5.50%

## 7/13 木

- ★ (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
7月1日終了週: 24.8万件  
7月8日終了週: (予) 24.9万件
- (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)  
輸出 5月: ▲7.5%、6月: (予) ▲9.3%  
輸入 5月: ▲4.5%、6月: (予) ▲4.4%
- (他) 韓国 金融政策決定会合  
中銀基準金利: 3.50% → (予) 3.50%

## 7/14 金

- (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比)  
5月: ▲5.9%、6月: (予) NA
- ★ (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
6月: 64.4、7月: (予) 64.5
- ★ (米) JPモルガン・チェース 2023年4-6月期決算発表
- (米) シティグループ 2023年4-6月期決算発表

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、  
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、  
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。  
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

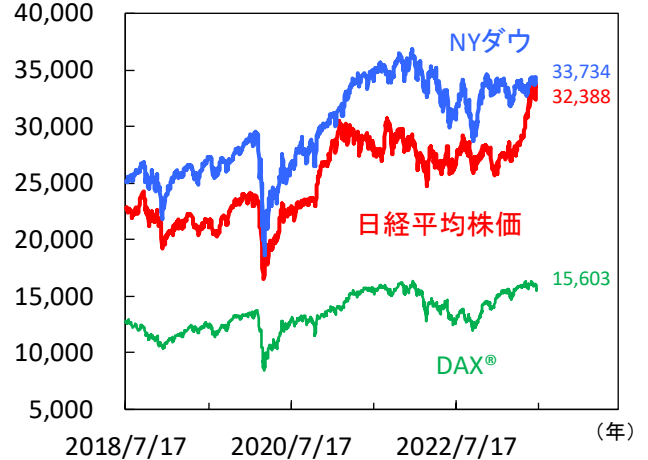
| 株式 (単位: ポイント)      |                | 7月7日      | 騰落幅     | 騰落率%  |
|--------------------|----------------|-----------|---------|-------|
| 日本                 | 日経平均株価 (円)     | 32,388.42 | -800.62 | ▲2.41 |
|                    | TOPIX          | 2,254.90  | -33.70  | ▲1.47 |
| 米国                 | NYダウ (米ドル)     | 33,734.88 | -672.72 | ▲1.96 |
|                    | S&P500         | 4,398.95  | -51.43  | ▲1.16 |
|                    | ナスダック総合指数      | 13,660.72 | -127.21 | ▲0.92 |
| 欧州                 | ストックス・ヨーロッパ600 | 447.65    | -14.28  | ▲3.09 |
| ドイツ                | DAX® 指数        | 15,603.40 | -544.50 | ▲3.37 |
| 英国                 | FTSE100指数      | 7,256.94  | -274.59 | ▲3.65 |
| 中国                 | 上海総合指数         | 3,196.61  | -5.45   | ▲0.17 |
| 先進国                | MSCI WORLD     | 2,924.19  | -42.53  | ▲1.43 |
| 新興国                | MSCI EM        | 980.66    | -8.82   | ▲0.89 |
| リート (単位: ポイント)     |                | 7月7日      | 騰落幅     | 騰落率%  |
| 先進国                | S&P先進国REIT指数   | 242.81    | 0.00    | 0.00  |
| 日本                 | 東証REIT指数       | 1,852.76  | -9.54   | ▲0.51 |
| 10年国債利回り (単位: %)   |                | 7月7日      | 騰落幅     |       |
| 日本                 |                | 0.441     | 0.044   |       |
| 米国                 |                | 4.066     | 0.225   |       |
| ドイツ                |                | 2.635     | 0.244   |       |
| フランス               |                | 3.189     | 0.252   |       |
| イタリア               |                | 4.360     | 0.285   |       |
| スペイン               |                | 3.687     | 0.301   |       |
| 英国                 |                | 4.648     | 0.261   |       |
| カナダ                |                | 3.574     | 0.303   |       |
| オーストラリア            |                | 4.259     | 0.257   |       |
| 為替(対円) (単位: 円)     |                | 7月7日      | 騰落幅     | 騰落率%  |
| 米ドル                |                | 142.07    | -2.25   | ▲1.56 |
| ユーロ                |                | 155.81    | -1.64   | ▲1.04 |
| 英ポンド               |                | 182.36    | -0.98   | ▲0.53 |
| カナダドル              |                | 107.02    | -1.98   | ▲1.82 |
| オーストラリアドル          |                | 95.03     | -1.17   | ▲1.22 |
| ニュージーランドドル         |                | 88.30     | -0.08   | ▲0.09 |
| 中国人民元              |                | 19.672    | -0.225  | ▲1.13 |
| シンガポールドル           |                | 105.464   | -1.243  | ▲1.16 |
| インドネシアルピア (100ルピア) |                | 0.9384    | -0.0241 | ▲2.50 |
| インドルピー             |                | 1.7196    | -0.0382 | ▲2.17 |
| トルコリラ              |                | 5.451     | -0.088  | ▲1.59 |
| ロシアルーブル            |                | 1.5567    | -0.0658 | ▲4.06 |
| 南アフリカランド           |                | 7.523     | -0.137  | ▲1.79 |
| メキシコペソ             |                | 8.280     | -0.140  | ▲1.66 |
| ブラジルリアル            |                | 29.155    | -0.987  | ▲3.27 |
| 商品 (単位: 米ドル)       |                | 7月7日      | 騰落幅     | 騰落率%  |
| 原油                 | WTI先物 (期近物)    | 73.86     | 3.22    | 4.56  |
| 金                  | COMEX先物 (期近物)  | 1,932.50  | 3.10    | 0.16  |

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2023年6月30日対比。  
(当該日が休日の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年7月7日時点。  
(当該日が休日の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



## 日本 日銀短観の業況判断は改善。一方、株価は上値の重い動き

### ■ 業況判断DIは製造業、非製造業ともに改善

6月日銀短観における業況判断DIは大企業製造業が+5（前回：+1）と7四半期ぶりに改善、非製造業は+23（同+20）と5四半期連続で改善しました（図1）。製造業は素材、加工業種ともに改善に寄与、非製造業は5月の新型コロナ5類感染症移行やインバウンドの回復から宿泊・飲食サービスを中心に改善。先行き見通しについては、製造業は改善する一方、非製造業は慎重となりました。大企業製造業の回復によって日本経済の正常化が一段と進む可能性があります。設備投資計画については、大企業製造業を中心に強気の計画となり、生産・営業用設備判断DIは先行きが「不足」超となったことから、今後設備投資が伸びる可能性が高いと考えられます。また、大企業の価格判断DIは、川上の物価下落を背景に仕入価格、販売価格ともに低下しています。一方、事業計画は大企業で増収減益と慎重な計画となっており、前提となっている想定為替レートは132.43円と現在の為替水準と比較して円高水準となりました。今後も円安が続けば輸出企業を中心に業績が上方修正される可能性があります。

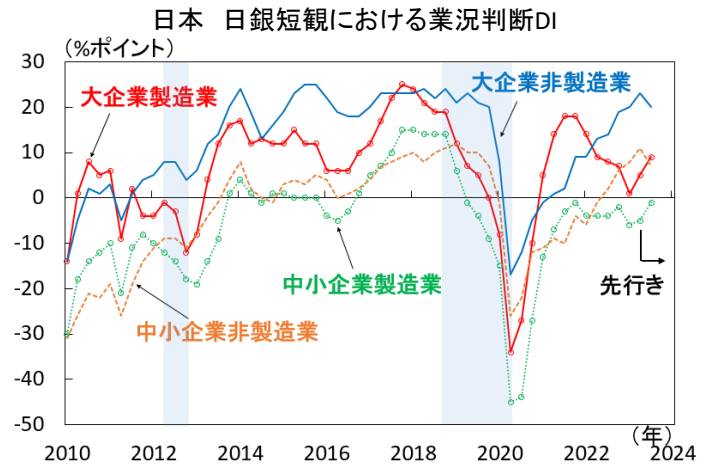
### ■ 所定内給与の増加が賃金上昇率を押し上げ

5月の名目賃金（一人当たり現金給与総額）の前年比は+2.5%（4月+0.8%）と伸び率拡大、実質賃金は▲1.2%（同▲3.2%）と14カ月連続のマイナスとなるも減少幅を縮小しました。また、季節調整値でみると名目賃金は前月比+1.3%、実質賃金は同+1.3%と大きく増加しました（図2）。名目前年比の内訳をみると、今年の春闘の結果を反映し所定内給与が同+1.8%と約28年ぶりの高い伸びとなっています。また、インフレ率の鈍化が実質賃金の上昇に寄与しました。ただし、消費については日銀短観にて非製造業の先行き見通しの停滞感が示され、6月の消費者態度指数が36.2（前月は36.0）と改善が小幅にとどまったことから今後伸び悩む可能性に注意が必要です。

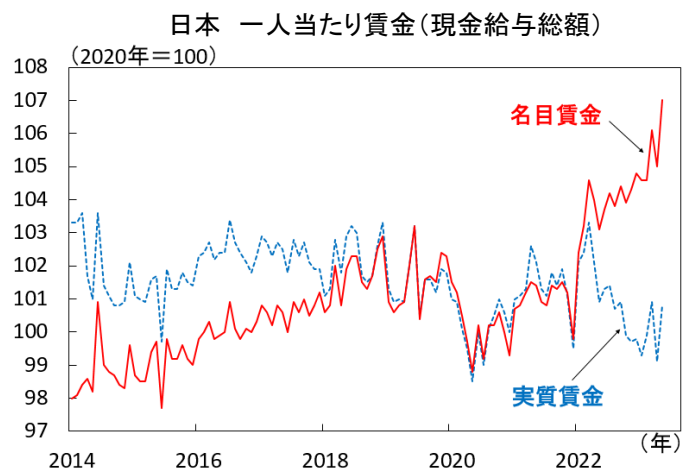
### ■ 日経平均は利益確定売りで2週ぶりに下落

先週の日経平均株価は週末比で▲2.4%と2週ぶりに下落しました。3日は日銀短観の結果が良かったことから株価は上昇しましたが、ETFの分配金捻出による売り警戒や利益確定売りが株価の重しとなりました。業種別では海運株が好調だった一方、医薬品関連株や精密機器株が売られました。また、海外投資家の売買差額は6月第4週に現物が+3,042億円と2週ぶりに買い越し、先物は▲5,020億円となり、合計で▲1,979億円と3週連続の売り越しとなりました（図3）。株価は需給悪化懸念から、今週も上値が重い展開になる可能性があります。（本江）

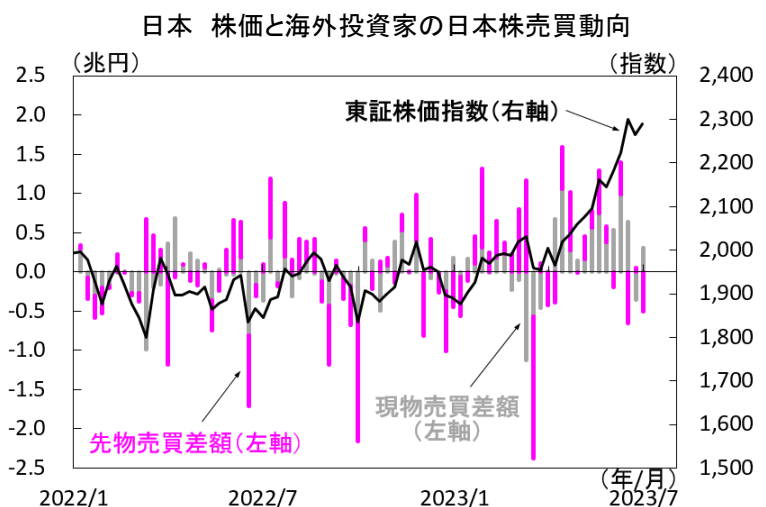
【図1】大企業製造業の業況判断DIは7四半期ぶりに改善



【図2】5月の一人当たり賃金は名目、実質ともに増加



【図3】海外投資家は現物・先物合計で3週連続売り越し





## 米国 S&P500は下落、雇用堅調でFRBが7月利上げに動く可能性高まる

### ■ S&P500は下落、雇用急増で 先行きの利上げ観測が高まる

先週のS&P500は前週比▲1.2%と下落しました。6月開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が新たな材料に欠けた一方、NY連銀ウィリアムズ総裁やダラス連銀ローガン総裁らが相次いで先行きの利上げの必要性に言及。週後半には、6月ADP雇用統計が前月差+49.7万人(5月同+26.7万人)に急増したことで、景気拡大観測が高まり先行きの利上げ観測が上昇しています。米2年国債利回りは一時5%台に上昇、米10年債も4%台を上抜け、米債市場は景気が再加速するとの見方を強めた模様です(図1)。

また、7日発表の6月雇用統計でも非農業部門雇用者増加幅(前月差)は、市場予想(+23.0万人)に対して+20.9万人と下ぶれたものの、平均時給は前月比+0.4%(市場予想:同+0.3%)は依然として高い伸びが持続(図2)。7月FOMCでの利上げ確率はほぼ確実視されています。

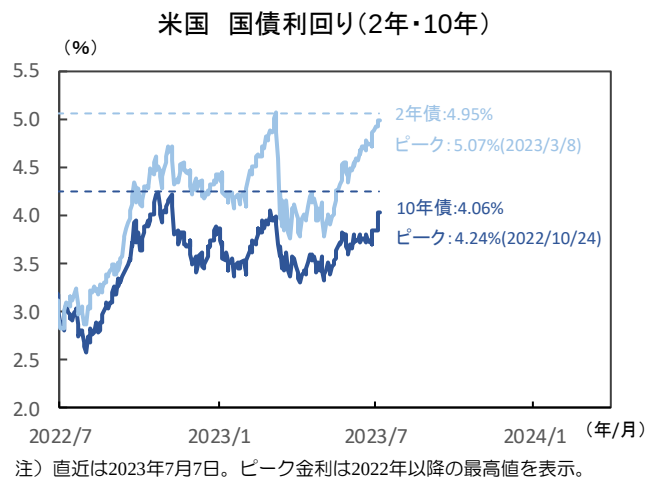
### ■ 注目は6月消費者物価指数、 市場は7月利上げをほぼ織り込む

労働市場の底堅さが示されたほかにも、住宅市場では新築住宅販売が急伸、自動車販売台数も増加傾向にあり足元の経済指標は軒並み堅調を示しています。景気過熱から利上げ再開を余儀なくされたカナダや豪州、利上げを再加速させた英国などの先進国中銀の例を踏まえれば、FRBは金融引き締め姿勢を維持せざるを得ない面もあるといえます。7月利上げの有無は今週12日に発表される6月消費者物価指数の結果次第で大勢が決するとみられるも、市場の利上げ織り込みが約9割に達した現状を踏まえればFRBが利上げに踏み切る可能性は高いでしょう。

### ■ 金融引き締めの目的は景気過熱の抑制へ

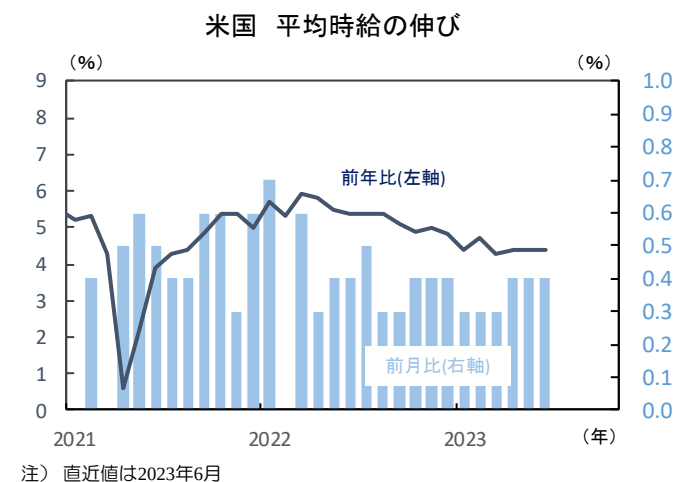
2022年初から急ピッチで続いた米国の金融引き締めはその目的を物価上昇の抑制から景気過熱の抑制へと軸足を移しつつあります。証券市場は米景気の拡大継続を見込み、金利上昇の中でも株価は高値を維持しています。ただしマクロ経済を見回すと、堅調な労働市場を背景に旺盛な消費需要が続く一方、資金の貸し手である金融機関の融資態度は厳格化の一途を辿っていることも確かです。融資判断は個人・事業向けともに厳格化傾向にあり、引き続き商業不動産の動向などに注意が必要です。尤も、30日にFRBが公表した金融環境指数(図3)では着実に政策金利の引き締めが景気の下押し圧力になっていることが見て取れます。当面、FRBは景気過熱の抑制に手を抜くことはないと考えられることを踏まえれば、年後半には景気の鈍化が鮮明化すると見込みます。(清水)

【図1】 債券利回りは現景気サイクルのピークに接近



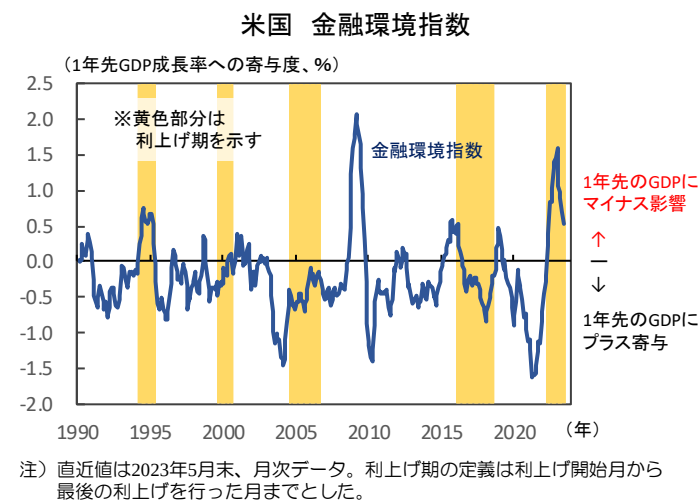
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 雇用ひっ迫から高い賃金上昇が続く



出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】 金融引き締めは景気過熱の抑制に着実に作用



出所) FRBより当社経済調査室作成



## 欧州 強まる利上げ継続観測、域内の景気回復は予想以上に緩慢か

### ■ 一段と強まる金融引き締め長期化観測

先週の欧州金融市場では、米欧中央銀行による利上げ長期化観測やユーロ圏景気への先行き懸念等を背景に、株安・金利上昇が急速に進みました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲3.1%と大きく落ち込み、ドイツ10年国債利回りは2.6%台に急上昇しました。

5日に公表されたユーロ圏の5月生産者物価指数は前年比▲1.5%と予想以上に低下し、2020年12月以来のマイナスとなりました。エネルギー価格が同▲13.3%と一段と低下したほか、中間財価格も同▲1.5%と低下に転じ、川上からのインフレ圧力は着実に弱まっています（図1）。

また、欧州中央銀行（ECB）が5日に公表したユーロ圏の5月消費者期待調査では、総合インフレ率の鈍化を反映して消費者の1年先の期待インフレ率は、一段と低下しました。一方で、3年先の期待インフレ率は、中央値が横ばいで推移も、平均値は上昇（図2）。高インフレの長期化を予想する消費者の増加を示唆し、消費者の1年先の収入見通しや失業率予測も、小幅ながら改善しました。

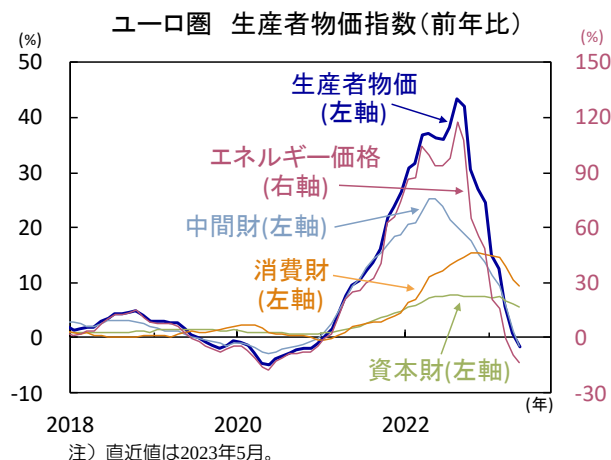
先行きの財価格の更なる低下が期待されるものの、足元の消費者の期待インフレ率の動向は、賃金上昇圧力の高まりやサービスインフレの加速を強く警戒するECBの追加利上げ姿勢を正当化。7月に続き、9月ECB理事会で追加利上げに踏み切る公算は依然高いとみられます。

### ■ 域内の5月経済活動は弱含みに推移

ユーロ圏景気への懸念も強まっています。5日に公表されたユーロ圏の6月HCOB総合購買担当者景気指数（PMI、確定値）は49.9と速報値から下方修正され、好不況の分かれ目とされる「50」を割り込みました。サービス業・製造業PMIともに速報値から下方修正され、域内景気の回復が6月に大きく減速した可能性を示唆しました。

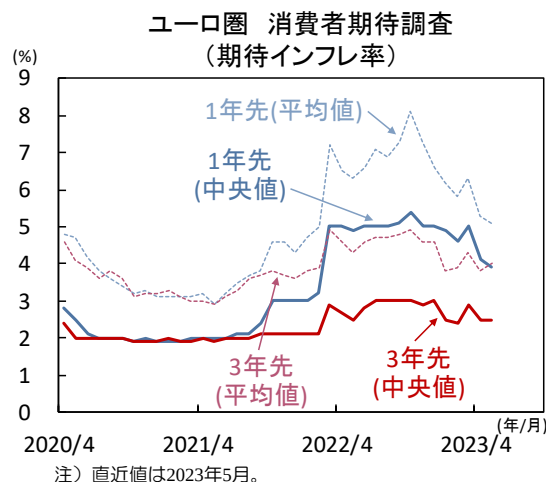
6日に公表されたユーロ圏の5月実質小売売上高は前月比0.0%と、事前の増加予想に反して、横ばいに留まりました（図3）。域内の消費者信頼感は緩やかな回復に留まっており、高インフレに伴う実質可処分所得の減少が続く中、財消費の回復力は依然として弱い模様です。また、7日に公表されたドイツの5月鉱工業生産も前月比▲0.2%と、事前予想（同0.0%）を下回って減少しました。同国の6月製造業PMI（確定値）は40.6と、生産活動や新規需要の低迷を背景に、約3年ぶりの低水準に低下。今週公表予定のユーロ圏の7月投資家センチメント指数やドイツの7月ZEW景況感指数は一段の低下が見込まれており、域内最大経済国のドイツを筆頭に、ユーロ圏景気が予想以上に弱含む可能性が高まっています。（吉永）

【図1】ユーロ圏 生産者物価はさらに低下し、川上からのインフレ圧力は着実に緩和



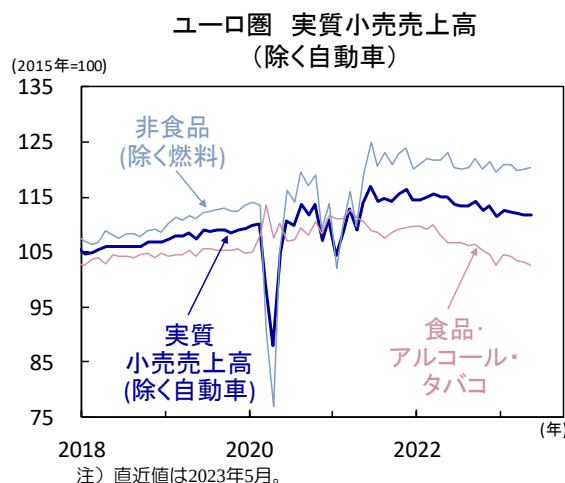
出所）欧州統計局（Eurostat）より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 消費者の3年先の期待インフレ率は依然として高止まり



出所）欧州中央銀行（ECB）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 高インフレが続く中、5月小売売上高は財消費の回復力の弱さを示唆



出所）Eurostatより当社経済調査室作成



## オーストラリア（豪） 豪中銀は政策金利を据え置くも利上げ含みの姿勢

### ■ 5月の月次消費者物価は鈍化

5月の月次消費者物価（総合）は前年比+5.6%と4月の+6.8%から伸び率が減速しました（図1）。品目別にみると、自動車燃料が同▲8.0%（4月:+9.5%）とマイナスに転じた事が全体を大きく押し下げました。また、観光需要の鈍化を受け、余暇・娯楽は同+3.5%（同+6.4%）へと増勢が鈍化しました。ただし、価格変動の大きい野菜・果実、自動車燃料と休日旅行を除いたコアは前年比+6.4%（同+6.5%）と小幅な鈍化にとどまり、インフレ圧力の根強さを示しました。外食・持ち帰り食品の価格上昇率が高まった事や、住宅賃料の上昇加速が背景にあります。7月26日に公表される4-6月期消費者物価では、サービス価格による物価押し上げが警戒されます。

### ■ 豪中銀は3会合ぶりに政策金利を据え置き

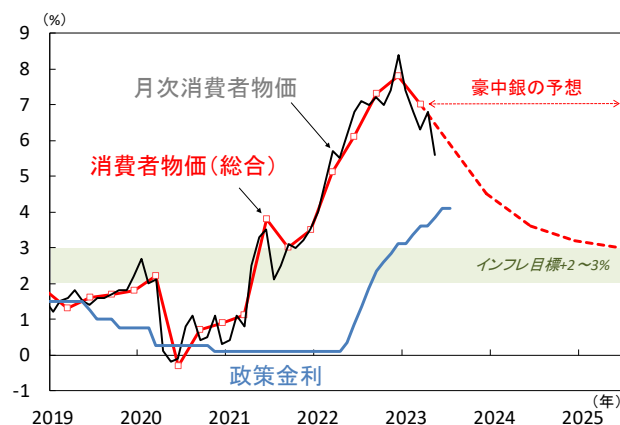
豪中銀は4日の金融政策決定会合で政策金利を4.10%に据え置き、4月以来3会合ぶりに利上げを休止しました。声明文は、5月月次消費者物価の鈍化や労働市場の緩和が指摘されており、インフレ上振れリスクの顕在化が確認されないなか、経済の状態や見通し、関連リスクを評価するために利上げを再休止する余裕が生じたとみられます。一方で、妥当な時間軸でインフレを目標に戻す事を優先するとの考えを改めて表明。また、今後の金融政策について、景気とインフレの動向次第で再び利上げを行う指針を踏襲しており、利上げ含みの姿勢自体は変わっていません。特に賃金動向を注視しており、労働市場はなお非常にタイトであり賃金の伸びが加速しているとし（図2）、労働コストと企業の価格設定行動の両方に注意を払い続けるとの見解を示しています。インフレ上振れリスクの顕在化が確認されれば、追加利上げで対処する方針に変わりはなく、次回8月会合で0.25bpの追加利上げが実施される可能性は高いでしょう。

### ■ 利上げ期待が豪ドル相場に影響する展開に

金融市場では豪中銀の利上げ見送りを受けて一時的に利上げ期待は後退したものの、金融市場は9月までに4.35%（+0.25%pt）への利上げを、年末までに4.60%（+0.50%pt）までの利上げをほぼ織り込んでいます。7月会合の決定を受けて債券利回りは一時的に低下しましたが、8月以降の追加利上げ予想から上昇基調となっています（図3）。他方、8月も利上げが見送られれば豪中銀が他の主要先進国中央銀行と比べて金融引き締めに向きではないとの見方が台頭し、豪ドルの上値が重くなる可能性もあります。当面は利上げ期待が豪ドル相場に大きく影響する展開になりそうです。（向吉）

### 【図1】インフレ率はピークをうつも豪中銀は上振れ警戒

オーストラリア 消費者物価（前年比）と政策金利

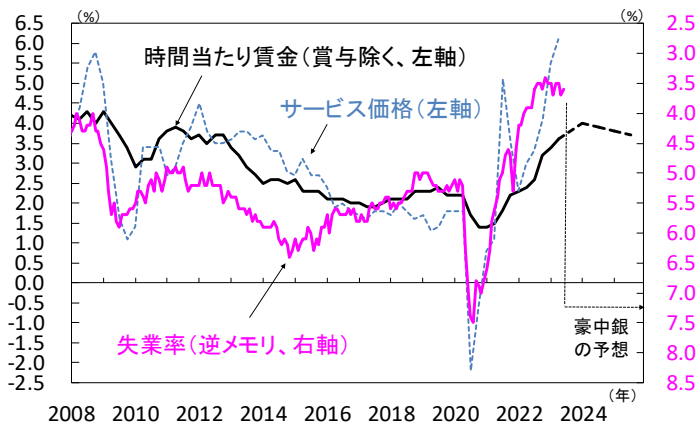


注) 直近値は消費者物価（総合）が2023年1-3月期、月次消費者物価が同年5月、政策金利が同年7月7日時点。豪中銀予想は同年5月時点。

出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

### 【図2】賃金上昇が加速しサービス価格上昇のリスクも

オーストラリア 賃金、サービス価格（前年比）と失業率



注) 直近値は失業率は2023年5月、他は同年1-3月期。豪中銀予想は同年5月時点。

出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

### 【図3】豪利上げ継続見通しから豪ドルは対円で堅調

オーストラリア 国債利回りと豪ドル相場



注) 直近値は2023年7月7日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成





## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 7/3 月

- (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)  
現在 3月: +1、6月: +5  
先行き 3月: +3、6月: +9
- (米) 5月 建設支出(前月比)  
4月: +0.4%、5月: +0.9%
- (米) 6月 ISM製造業景気指数  
5月: 46.9、6月: 46.0
- (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比)  
4月: ▲6.8%、5月: +20.6%
- (中) 6月 製造業PMI(財新)  
5月: 50.9、6月: 50.5
- (印) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル)  
5月: 58.7、6月: 57.8
- (伯) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル)  
5月: 47.1、6月: 46.6
- (露) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル)  
5月: 53.5、6月: 52.6

## 7/4 火

- (日) 菅首相 訪印(～7日)
- (米) 独立記念日(市場休場)
- (豪) 金融政策決定会合  
キャッシュレート: 4.10%→4.10%
- (伯) 5月 鉱工業生産(前年比)  
4月: ▲2.7%、5月: +1.9%
- (他) 上海協力機構サミット(オンライン)
- (他) 国際原子力機関(IEA)事務局長 来日(～7日)

## 7/5 水

- (米) FOMC議事録(6月13-14日分)
- (欧) 5月 生産者物価(前年比)  
4月: +0.9%、5月: ▲1.5%
- (仏) 5月 鉱工業生産(前月比)  
4月: +0.8%、5月: +1.2%
- (中) 6月 サービス業PMI(財新)  
5月: 57.1、6月: 53.9
- (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比)  
5月: +39.59%、6月: +38.21%

## 7/6 木

- (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値)  
4月: ▲744億米ドル  
5月: ▲690億米ドル
- (米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)  
4月: 1,032万件、5月: 982万件
- (米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
5月: +26.7万人、6月: +49.7万人
- (米) 6月 ISMサービス業景気指数  
5月: 50.3、6月: 53.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
6月24日終了週: 23.6万件  
7月1日終了週: 24.8万件
- (欧) 5月 小売売上高(前月比)  
4月: 0.0%、5月: 0.0%
- (独) 5月 製造業受注(前月比)  
4月: +0.2%、5月: +6.4%
- (豪) 5月 貿易収支(季調値)  
4月: +105億豪ドル、5月: +118億豪ドル
- (他) 北大西洋条約機構(NATO)加盟を巡り  
スウェーデンとトルコがハイレベル協議

## 7/7 金

- (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比)  
4月: +0.8%、5月: +2.5%
- (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)  
4月: ▲4.4%、5月: ▲4.0%
- (日) 5月 景気動向指数(CI、速報)  
先行 4月: 108.1、5月: 109.5  
一致 4月: 114.2、5月: 113.8
- (米) 6月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
5月: +30.6万人、6月: +20.9万人  
平均時給(前年比)  
5月: +4.4%、6月: +4.4%
- (独) 5月 鉱工業生産(前月比)  
4月: +0.3%、5月: ▲0.2%
- (加) 6月 失業率  
5月: 5.2%、6月: 5.4%
- (露) ベラルーシに戦術核兵器の貯蔵施設準備完了  
(～8日、予定)

## 7/8 土

- (日) 安倍元首相1周忌

## 7/10 月

- (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 5月 経常収支(季調値)  
4月: +1兆8,996億円  
5月: +1兆7,027億円
- (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 5月: 55.0、6月: (予) NA  
先行き 5月: 54.4、6月: (予) NA
- (米) パーFRB副議長 講演
- (米) 5月 消費者信用残高(前月差)  
4月: +230億米ドル、5月: (予) +205億米ドル
- (中) 6月 消費者物価(前年比)  
5月: +0.2%、6月: 0.0%
- (中) 6月 生産者物価(前年比)  
5月: ▲4.6%、6月: ▲5.4%
- (中) 6月 社会融資総量(\*)  
5月: +1兆5,556億元  
6月: (予) +2兆9,750億元
- (中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(\*)  
5月: +11.6%、6月: (予) +11.2%
- (他) スウェーデン・トルコ首脳会談(リトアニア)

## 7/11 火

- (日) 岸田首相 訪欧(リトアニア・ベルギー、～14日)
- (日) 6月 工作機械受注(速報、前年比)  
5月: ▲22.1%、6月: (予) NA
- (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数  
5月: 89.4、6月: (予) NA
- (独) 7月 ZEW景況感指数  
期待 6月: ▲8.5、7月: (予) ▲10.0  
現況 6月: ▲56.5、7月: (予) ▲60.0
- (伊) 5月 鉱工業生産(前月比)  
4月: ▲1.9%、5月: (予) +0.8%
- (英) 5月 平均週給(前年比)  
4月: +6.5%、5月: (予) +6.8%
- (英) 5月 失業率(ILO基準)  
4月: 3.8%、5月: (予) 3.8%
- (豪) 6月 NAB企業信頼感指数  
5月: ▲4、6月: (予) NA
- (豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比)  
6月: +0.2%、7月: (予) NA

- (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比)  
5月: +3.94%、6月: (予) +3.20%
- (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議  
(～12日、リトアニア)

## 7/12 水

- (日) 日銀 生活意識に関するアンケート調査
- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
4月: +5.5%、5月: (予) +1.0%
- (日) 6月 国内企業物価(前年比)  
5月: +5.1%、6月: (予) +4.3%
- (米) ページブック(地区連鎖経済報告)
- (米) 6月 消費者物価(前年比)  
総合 5月: +4.0%、6月: (予) +3.1%  
除く食品・エネルギー  
5月: +5.3%、6月: (予) +5.0%
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 4.75%→(予) 5.00%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュレート: 5.50%→(予) 5.50%
- (印) 5月 鉱工業生産(前年比)  
4月: +4.2%、5月: (予) +5.2%
- (印) 6月 消費者物価(前年比)  
5月: +4.25%、6月: (予) +4.60%

## 7/13 木

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)  
5月: +1.1%、6月: (予) +0.4%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
7月1日終了週: 24.8万件  
7月8日終了週: (予) 24.9万件
- (米) デルタ航空 2023年4-6月期決算発表
- (欧) 5月 鉱工業生産(前月比)  
4月: +1.0%、5月: (予) +0.3%
- (英) 5月 月次実質GDP(前月比)  
4月: +0.2%、5月: (予) ▲0.4%
- (英) 5月 鉱工業生産(前月比)  
4月: ▲0.3%、5月: (予) ▲0.4%
- (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)  
輸出 5月: ▲7.5%、6月: (予) ▲9.3%  
輸入 5月: ▲4.5%、6月: (予) ▲4.4%
- (他) 韓国 金融政策決定会合  
中銀基準金利: 3.50%→(予) 3.50%
- (他) 日・EU首脳会談(ベルギー)

## 7/14 金

- (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比)  
5月: ▲5.9%、6月: (予) NA
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
6月: 64.4、7月: (予) 65.5
- (米) ブラックロック 2023年4-6月期決算発表
- (米) ユナイテッドヘルス・グループ 2023年4-6月期決算発表
- (米) JPモルガン・チェース 2023年4-6月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファースト 2023年4-6月期決算発表
- (米) シティグループ 2023年4-6月期決算発表
- (伯) 5月 小売売上高(前年比)  
4月: +0.50%、5月: (予) +2.45%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～18日、インド)

## 7/16 日

- (日) 岸田首相 中東歴訪  
(サウジアラビア・UAE・カタール、～19日)
- (他) TPP(環太平洋経済連携協定)閣僚会合  
(ニュージーランド)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、  
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。  
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」  
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

